8/27(土) 12:50~17:00 防災実践者による分野別のディスカッション (1)市民セクターの連携

全国災害ボランティア支援団体 ネットワーク (JVOAD) 代表 栗田 暢之 様

## 「市民セクターの連携」課題提起 ~さらなる深化をめざして

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 代表理事 栗田暢之

## 1995年「阪神・淡路大震災」

- ◆137万人のボランテイア
- ◆「ボランティア元年」
- ◆受け入れ体制の未整備





## 1998年「北関東・南東北豪雨災害(那須水害)」

- ◆全国初ボランテイアセンター
- ◆地元主体の協働型+震つな
- ◆泥かきだけではなく、クリスマスまで支援





## 2004年「台風10個上陸・新潟県中越地震」

- ◆全国で70余の災害ボラセン
- ◆「福祉救援」から「協働型」へ
- ◆内閣府が検討会を設置+支援Pの萌芽





## 2011年「東日本大震災」

- ◆戦後最悪の大惨事
- ◆災害ボラセンの限界+NPO・NGO、企業の活躍
- ◆長期にわたる復興

全国はもとより 世界各地から 「がんばろう!東日本」



## 東日本大震災の課題

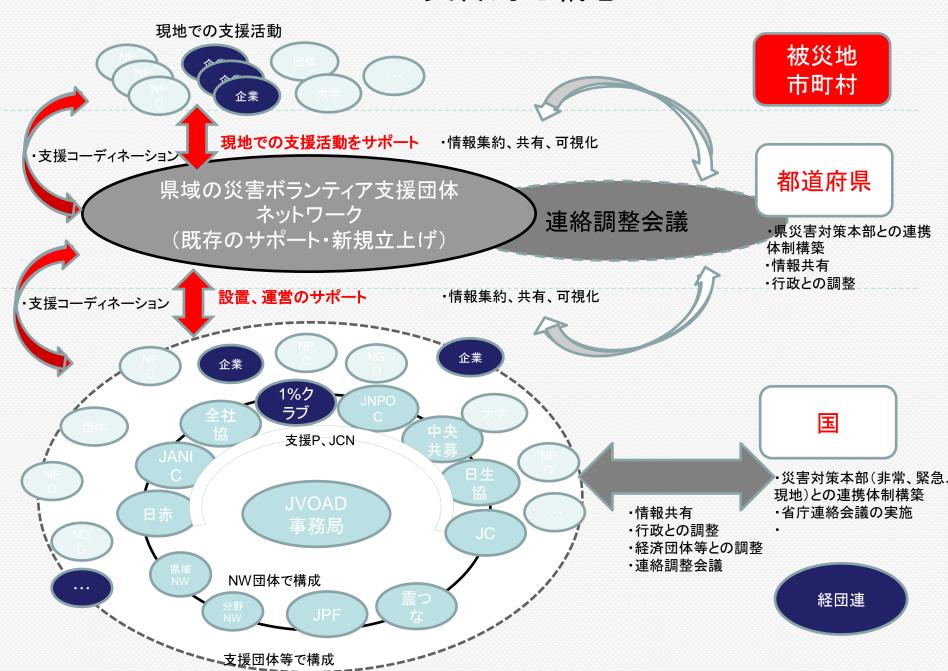
- 市民セクターによる支援活動が「ばらばら」
- 国や被災都道府県との関係が「その場凌ぎ」
- 企業との連携は「濃淡が顕著、その場限りも」
- 社協ボラセンは「パンク状態」



全体を俯瞰したコーディネート機能が不足

- ◆セクター間の連携を充実させ、多様性を認め合いながら、支援の「漏れ・抜け・落ち・ムラ」をなくす!
- ◆全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) の発足へ

### JVOADの災害対応構想





#### 理事団体

特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 震災がつなぐ全国ネットワーク 公益社団法人日本青年会議所 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 社会福祉法人全国社会福祉協議会 日本生活協同組合連合会

#### 会員団体

日本赤十字社・東京災害ボランティアネットワーク・チーム中越・カリタスジャパン・一般社団法人 クロスオーバーラボ・一般社団法人情報支援レスキュー隊・特定非営利活動法人難民支援協会・特定非営利活動法人難民を助ける会・東日本大震災支援全国ネットワーク・一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター・認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード

## ますます高まる 災害時のNPOへの期待

- 2016年2月12~13日・全国初の 「全国フォーラム」開催
- 国・都道府県・市町村、各社協、 日赤、生協、JC、企業、NPO・ NGO、研究機関等455名の参加
- NPO法人申請(6月7日設立総会)
- 都道府県ごとの説明行脚、研修・ 訓練参画、分科会の設置、全国 フォーラムの定例化など
- 緊急時はボラセンと協力し合い、 市民セクターの中間支援組織と して機能させたい。
- 関東・東北豪雨、熊本地震で「国ー県ー市町村」の連携は加速度的に進化。

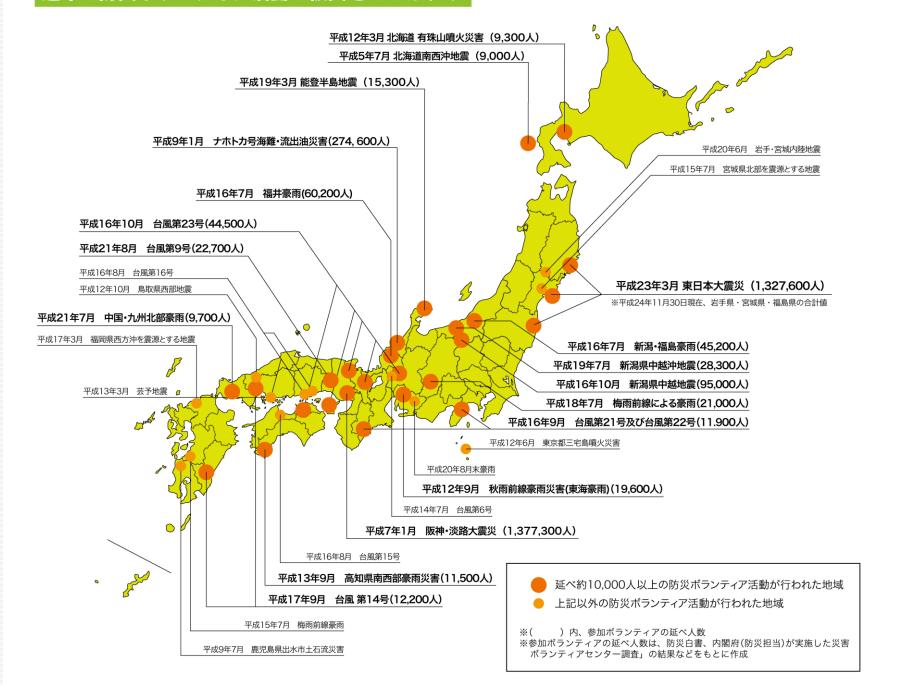
## 熊本地震における支援調整(コーディネーション) イメージ



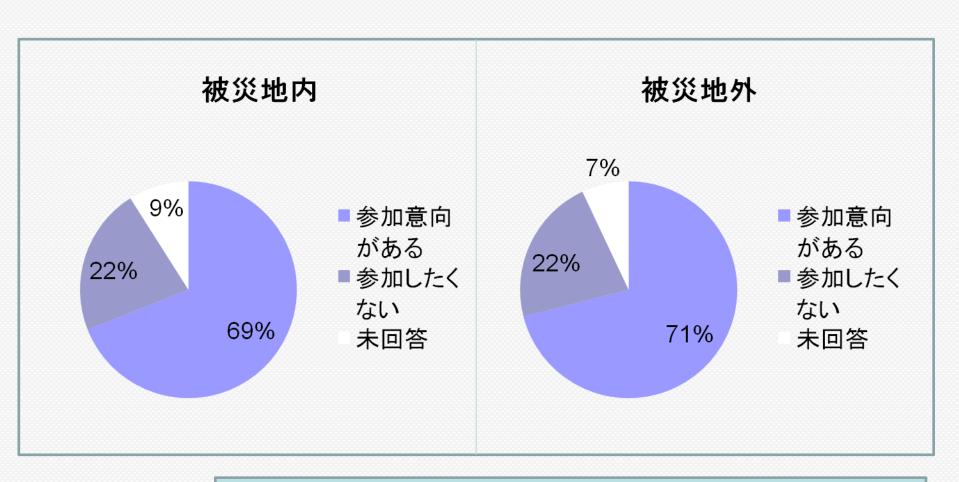
支援活動の実施

事務局: NPO熊本、 JVOAD(PBV、RSY、WFP、とちぎVネット)

#### 近年の防災ボランティア活動の被災地でのあゆみ

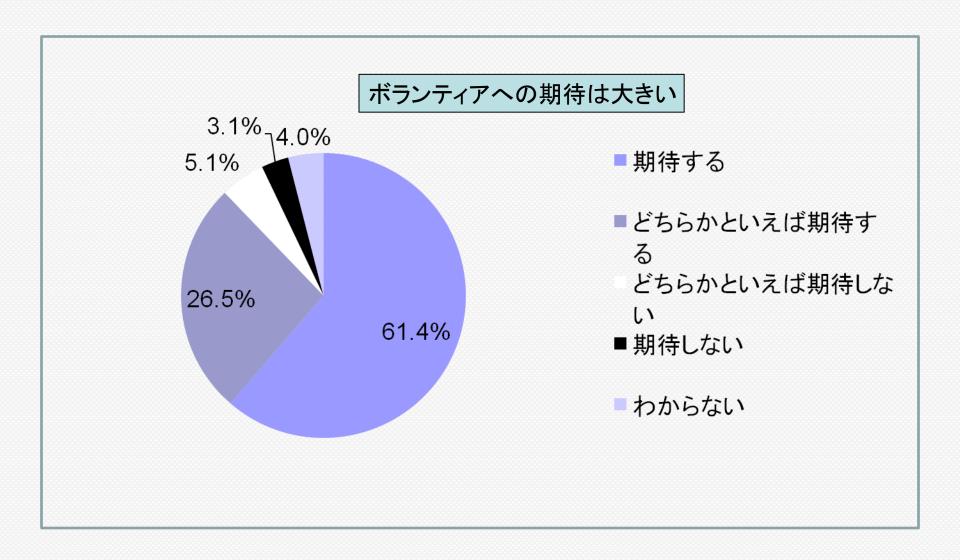


# 被災地内外でのボランティア活動に7割が参加の意向



内閣府意識調査(平成22年8月) 全国の20歳以上の男女4000人に個別面接調査(回収率32%)

## 防災ボランティア活動、9割の期待



## 深化に向けた諸課題

- 連携のカバー率の担保(火の国会議へは約230団体・総数 は誰も数えていない)
- 中間支援組織に対する理解不足(やはり現場に注目が行く、 資金も集まりにくい)
- 復旧・復興期まできちんと関わる機能の強化(連携による社会資源の適切な配分を含む)
- ボランティアの定義のあいまいさ(個人ボランティア、ボランティア活動、ボランティア団体、NPO・NGO等が総称されている)
- いわゆる災害救援系以外の市民セクターとの平常時からの 連携が必要(次の巨大地震に向けて)